

9月定例議会は、最終日の9月30日に各議案に対する採決が行われました。日本共産党は一般会計決算等4つの議案に対し、理由を述べて反対しました。また、日本共産党が提案した3つの意見書のうち、「多文化共生のための社会基盤整備を求める意見書」は賛成多数で可決しましたが、「日本国憲法を守り、対話と包摂の平和外交を求める意見書」「トランプ政権によるICC所長に対する『制裁』の撤回を求める意見書」は、賛成少数で否決となりました。

日本国憲法を守り、対話と包摂の平和外交を求める意見書

軍事的抑止力の強化は、軍事対軍事の悪循環をうみ、平和と安定を損なう危険性を高める。日本及び国際社会の平和と安定を守るため、日本国憲法を守り、平和憲法をいかにした対話と包摂による平和外交を強化するように求める。

トランプ政権によるICC所長に対する「制裁」の撤回を求める意見書

国際刑事裁判所ICCは、民間人を大量虐殺するジェノサイドなど、最も重大な国際犯罪を指示・実行した個人を裁く史上初の常設国際法廷。「法の支配」の存在が問われる今、日本政府がトランプ政権に毅然と抗議し制裁及びICC解体方針の撤回を求める。

瑞誠の会の小倉剛議員は、「我が国を取り巻く安全保障関係の現実を見ると、話し合いをすれば平和は守れるというような発想だけで、国民の命と平和な暮らしを守ることはできない、実効性のある防衛力の裏付けがあつて初めて守られるもの。日米同盟の抑止力・対処力の強化こそが地域の平和と安定に不可欠」と反対討論。また、凜風会の出口雅之議員は、「防衛力の抜本的強化や法の支配に基づく自由で開かれたインド太平洋の推進こそが国際社会のルールを守り力による脅威を未然に防ぐための現実的かつ責任ある平和政策」と反対討論。

これに対して岡田重美議員は、「危機の時代だからこそ日本は、軍事力に依拠するのではなく「諸国民の公正と信義」に信頼して、平和と安全を保持しようとする日本国憲法の恒久平和主義、国際協調主義の原理を、改めて世界に受けて発信すべき」と賛成討論しました。

瑞誠の会の奥村則夫議員は、「今回の問題は米政府によるICC所長に対する制裁という、国際政治上の問題、外交上の問題に対して、甲賀市議会としてこの意見書を提出することが適切ではない。日本政府は様々なレベルで繰り返し働きかけてきた。外交ルートを通じた対応が進められている」と反対討論。また、凜風会の西田忠議員は、「水面下では継続的な交渉、根回しが絶え間なく行われている。アメリカは安全保障の基軸であり最大の同盟国。難しい外交努力が必要であり、国政の場において冷静かつ大局的な見地から判断されるべきもの」と反対討論しました。

これに対して西山実議員は、「トランプ米大統領は、国連総会でICCの全ての加盟国に対して、『このならず者機関から直ちに正式に脱退するよう』などと訴えている。日本政府として毅然と抗議するべき」と賛成討論しました。

令和7年度一般会計決算認定 西山議員の反対討論

最終日、西山実議員が令和7年度甲賀市一般会計決算に対し行った反対討論の骨子。

物価高騰対策費は、9億4138万3千円、その多くが国費によるもので、市独自は、2500万2千円。市民生活の実態に寄り添い、命、暮らし、産業を守るため市の独自の施策、切れ目のない施策が必要です。

歳出全般について、令和7年度は一者随契が契約全体の80%を占めて令和4年度より4.4ポイント増えています。契約の在り方を見直すべきです。

未執行事業が一般会計全体で3877万5千円。申請がなかった等の理由もありましたが、制度設計が市民のニーズを積み上げたものとなっていたのかなど検証が必要です。

職員の時間外勤務について、一人当

たり時間外は減少しているものの、月100時間を超える時間外が12人で22回あり、2ヶ月平均して80時間以上の実態も。職員の業務そのものの見直し、適正配置が求められます。施策を充実させるためには部局横断・部局連携が欠かせません。そのためには職員体制の充実が求められます。

自治振興交付金の不交付が1件ありました。総会不成立によるものですが、自治が育っていないということではないのでしょうか。まさに自治振興となるよう、市の指導と援助を徹底すべきです。

令和7年度は歳入歳出外現金で不明額が生じました。各部の内部統制をしっかりと機能させ、公金であるということを認識し、歳入歳出外現金の適正管理に努めることが求められます。

甲賀市議会議員の政治倫理及び関係条例等の遵守に関する決議を採択

甲賀市議会は、全ての議員が市民全体の代表者としての責務と政治倫理を改めて自覚し、関係法令・条例及び規則等を遵守し、市民の権利及び名誉に十分配慮するとともに、良心及び責任感をもって誠実に議会活動を行い、市民から信頼される議会の確立に努めることを決

議しました。

なお、甲賀市議会議員政治倫理条例の規定に基づく措置について、議長より糸目仁樹議員に対して「陳謝の勧告」の措置を行いました。陳謝には応じませんでした。

日本共産党

甲賀市議員団ニュース

2026年10月4日 第601号



山岡 光広

甲南町森尻 16
Tel 86-2985
Fax 86-0415



岡田 重美

土山町南土山甲 78-15
Tel 66-0696
Fax 66-0696



西山 実

水口町本丸 3-28
Tel 62-3044
Fax 62-3044